

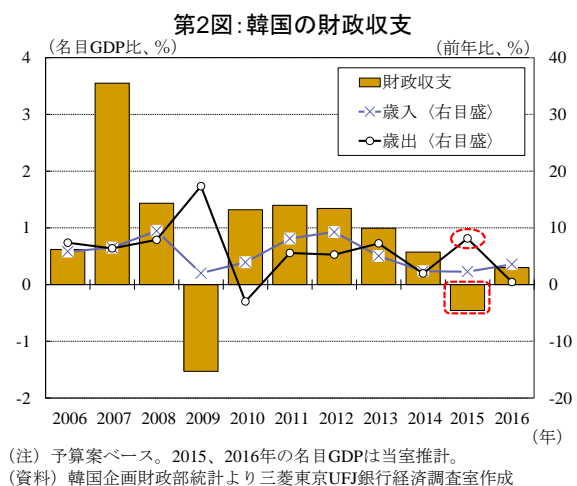
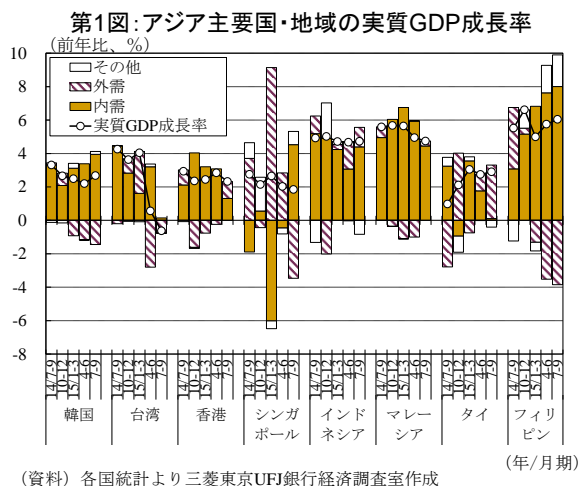
経済マンスリー [アジア]

外需が伸び悩むなか、財政政策で景気を支える韓国経済

アジアでは、引き続き外需の不振が景気の重石となるなか、韓国の7-9月期の実質GDP成長率は前年比+2.7%と前期（同+2.2%）から加速した。韓国と同様に中国向け輸出割合の高い他のNIEs諸国は減速乃至マイナス成長となったほか、ASEANのなかでも輸出依存度の高いマレーシアやタイが勢いを欠いたことと対照的である（第1図）。

韓国の成長率が6四半期ぶりに漸く加速に転じた背景として、他国に先行して打ち出してきた政府の景気対策が挙げられる。韓国経済はリーマン・ショック以降、輸出を牽引役に回復を続けてきた。しかし、2014年前半以降は最大の輸出先（輸出全体の25%、2014年）である中国経済の減速や、資源価格下落を背景とする燃料や化学、鉄鋼（同30%）などの価格下落を受けた輸出の不振を通じ、投資など内需も伸び悩み、他のアジア諸国より早く景気停滞が顕在化していた。加えて、2014年前半の沈没船事故や、2015年前半の感染症拡大といった輸出以外の要因も景気を下押ししてきた。そうしたなか、同国政府は大型景気対策（2014年7月、GDP比3%）や消費減税（2015年8月、例えば小売売上高の約15%を占める自動車や大型家電は▲1.5%の引き下げ）の他、政府が大規模セールを企画する（同10月）など、内需からの景気下支えを図ってきた。結果、輸出の伸びが鈍化するなか、消費や建設投資を中心に内需の伸びは高まっている。また、アジアで数少ない財政黒字国であり、リーマン・ショック時も歳出増加で景気を支えるなど、財政余力の相対的な高さも同国の強みといえる（第2図）。

この先、中国経済減速の影響で輸出の回復ペースが限られるなか、引き続き財政政策が景気の下支え役として期待できよう。政府は、12月2日に成立した2016年度予算（2016年1月～12月）で、約7割を1-6月期に執行させ、景気回復を後押しする方針を明示した。米国利上げを背景とする金融市場不安定化への懸念などから、金融緩和余地も限定的であるなか、今後も財政支出が下支えとなり、緩やかながらも内需中心の景気回復が続くものとみられる。



照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 竹島 慎吾 shingo_takeshima@mufg.jp
福地 亜希 aki_fukuchi@mufg.jp
土屋 祐真 yuuma_tsuchiya@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。